

第3次岐阜県地域医療再生計画
(平成24年度補正予算)
＜概要版＞

平成25年8月
岐阜県

現行計画(第1次・第2次)の全体像と第3次計画の考え方【岐阜県】

目標：第1次および第2次計画の取り組みに、在宅医療を中心とした第3次計画を加え、
重層的に“県民の健康・生命を守る”地域医療の体制を強化し、“県民の安全・安心”をさらに推進

第1次計画(50億円)

岐阜県南部地域、飛騨医療圏それぞれの地域医療体制を強化
圏域を越えて連携し、特に飛騨医療圏の地域医療体制を確保

圏域内・圏域間
の連携強化

医療人材
の確保

・ドクターヘリ
の導入(H23.2)

飛騨医療圏
地域医療再生計画

飛騨
・下呂温泉病院
の再整備

・医学生修学資金貸付
と一体的に運用する
医師育成・確保コン
ソーシアム
(H22.9設立)

・看護人材および
メディカルクラーク
などを確保(H22～)

・IT基盤整備
の推進
(有床診療所
ネットワークH22～)

岐阜県南部地域
地域医療再生計画

岐阜
西濃 中濃 東濃

相互補完

好循環

第3次計画(12.5億円)

第6期岐阜県保健医療計画(平成25～29年度)に新たに位置付けられた

在宅医療対策

を中心とし、不足状況にある

医師確保対策

や、東日本大震災を踏まえた

災害医療対策

のほか、

救急医療対策

を推進

第2次計画(34.6億円)

できる限り多くの人々が医療を享受できるよう
地域医療の体制を強化

医療と福祉
の連携

・小児医療・療育体制の整備

周産期～新生児～小児の各医療分野と、
障がい児の療育や発達支援が一体
となった、切れ目のない医療・福祉
の連携体制を構築

医療と消防の連携

～東日本大震災を踏まえ～

・救急搬送支援体制の充実

・救急救命士など救急業務に
携わる人材の質の向上
・ITや人的ネットワークを活用
した最適な救急搬送先の選定

・災害医療体制の充実

・災害拠点病院を追加(6→11)
・DMATチーム数を追加(20チーム)
・非常用通信(MCA無線・衛生携
帯)の設備整備
・SCUを県内2箇所に設置
・災害医療コーディネート体制の構築

医療

福祉

消防

・認知症高齢者支援体制の整備
早期発見・早期治療体制の整備
多様な職種の連携による地域
包括ケア体制の構築

第1次計画の拡充・発展

・市町村が主体的に行う
地域医療確保策への支援
・がん情報センターの設置

それぞれの計画が関連しつつ、確実に目標を達成

県全体での重複投資の回避、効果的・効率的な医療資源の活用

第3次地域医療再生計画の構成【岐阜県】

総計 12.5億円

I 在宅医療体制の構築

8.2億円

- (1) 多職種連携による在宅医療提供体制の整備
- (2) 在宅医療の相談体制の充実
- (3) 在宅医療を支える人材育成の推進
- (4) がんに対する在宅医療体制の整備
- (5) 障がい児者等に対する在宅医療体制の充実



II 医療人材確保対策の推進

2.8億円

III 災害医療体制の充実

0.4億円

- (1) 被ばく医療体制の充実
- (2) その他災害医療対策の充実



IV 救急医療対策の推進

1.1億円

第3次地域医療再生計画の骨子 1 【岐阜県】

I 在宅医療体制の構築

(1) 多職種連携による在宅医療提供体制の整備

- ・遠隔診療を取り入れた在宅医療提供体制の構築
- ・市町村・地域医師会を中心とした地域在宅医療連携体制の推進
- ・NICU、GCUに入院する小児患者の在宅医療への移行支援
- ・診療情報共有ネットワークの構築
- ・機能強化型在宅療養支援診療所(有床)の支援
- ・医療・介護(福祉)が連携した地域包括ケアシステムの構築
- ・認知症疾患医療センターを各地域の治療の拠点として継続設置

【数値目標】

- 在宅療養支援診療所 197か所 → 212か所
- 在宅療養支援病院 6か所 → 8か所
- 在宅看取り率 16.8% → 20.0%
- 退院支援担当者配置診療所 4か所 → 8か所
- 退院支援担当者配置病院 35か所 → 40か所
- 基幹型認知症疾患医療センターの新規設置

(2) 在宅医療の相談体制の充実

- ・介護従事者や住民等への在宅医療支援に関する相談窓口の設置

【数値目標】

- 訪問看護(医療)利用件数 3,781件 → 6,000件
- 訪問看護(介護)利用件数 9,000件 → 13,500件

(3) 在宅医療を支える人材育成の推進

- ・訪問看護職員の新規雇用、育成の促進
- ・在宅歯科医療を行う歯科医師、歯科衛生士の能力向上
- ・在宅医療へ参加する薬剤師の育成の推進
- ・地域における認知症対策を推進する認知症連携指導医の養成
- ・介護・医療の専門職の連携推進

【数値目標】

- 訪問看護事業所職員数 321名 → 684名
- 在宅歯科医療を担う歯科医師・歯科衛生士 50名養成
- 在宅医療に参加する薬局数 62か所 → 124か所
- 認知症サポート医 48名 → 63名
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数 6か所 → 12か所

(4) がんに対する在宅医療体制の整備

- ・質の高いがんの在宅緩和ケアを実践できる人材の育成と関係機関の連携強化
- ・がん情報センターの継続運営
- ・がん診療連携拠点病院の取組強化

【数値目標】

- 専門的スキルを持つ看護師 90名養成
- 在宅緩和ケアコーディネーター 3名設置
- 地域がん登録におけるDCO割合 23.9% → 14.6%
- 5大がんに係る地域連携クリティカルパスの新規運用件数 380件

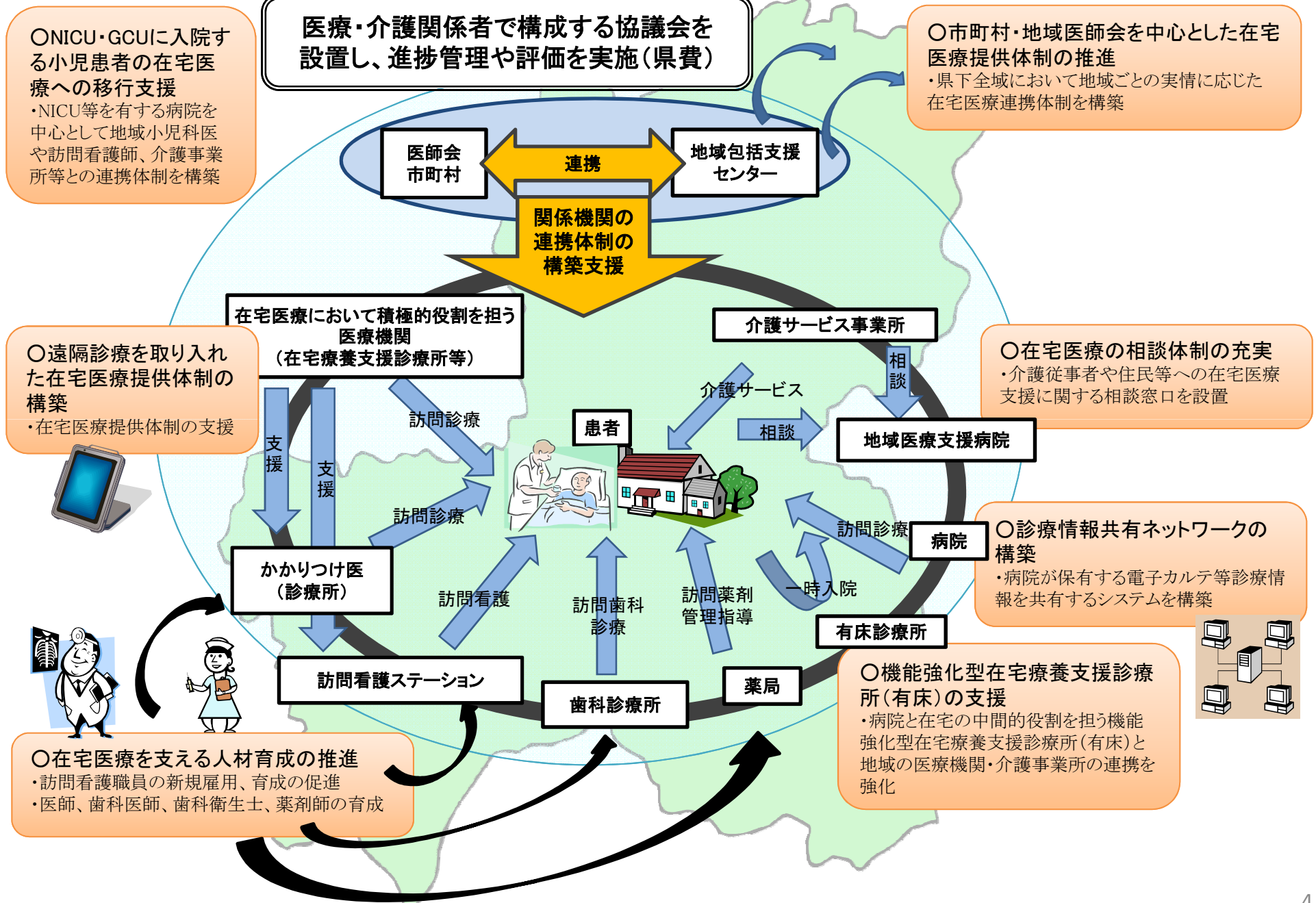
(5) 障がい児者等に対する在宅医療体制の充実

- ・発達障がい専門外来の確保
- ・重症心身障がい児者等短期入所施設への運営及び設備整備等支援
- ・重症心身障がい児者等及び発達障がい児者支援従事者の養成

【数値目標】

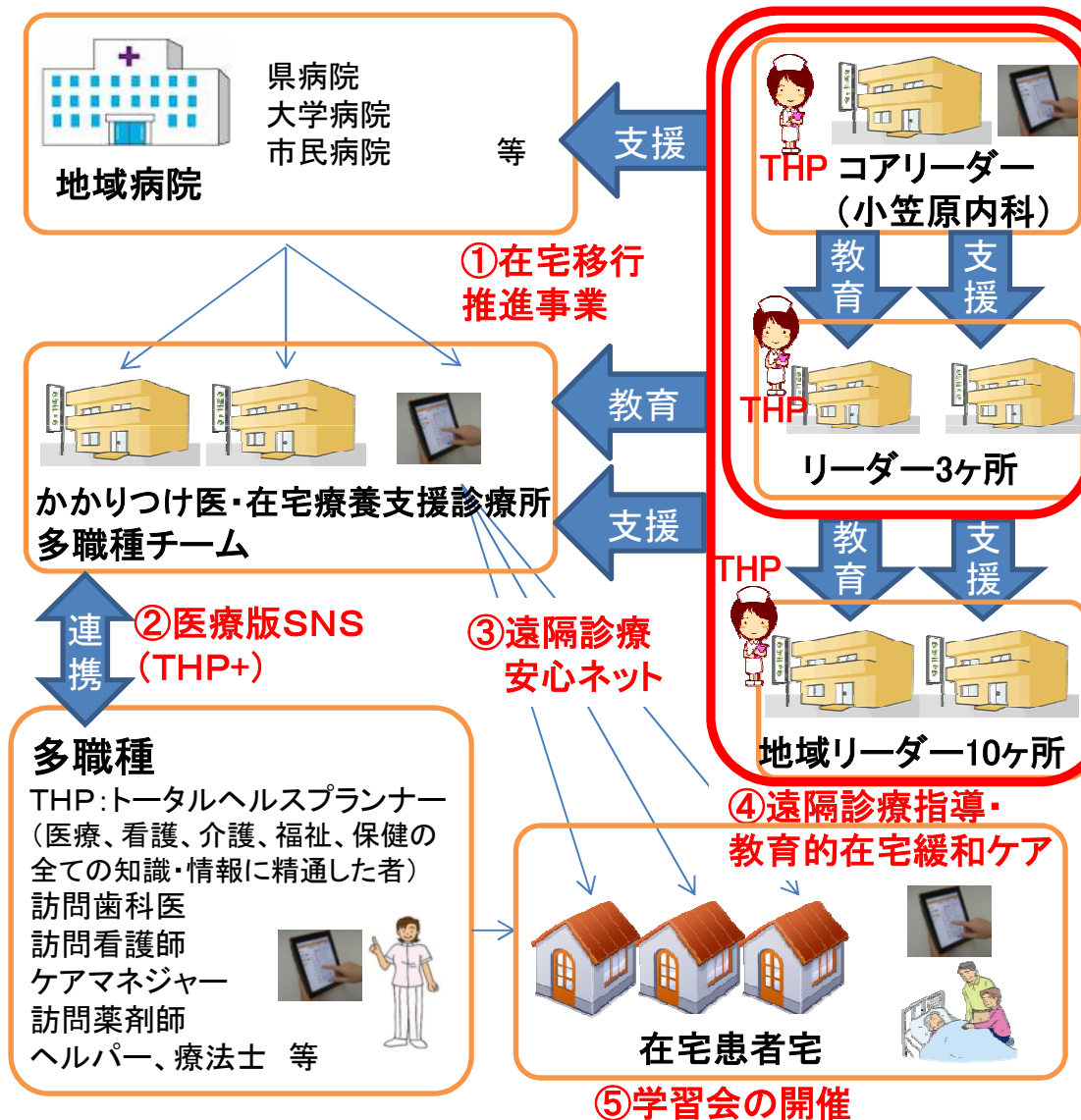
- 発達障がい専門医療機関を各圏域に確保
- 指定短期入所事業所数 38か所 → 46か所

在宅医療体制の構築【岐阜県】



遠隔診療利用型在宅医療モデル事業【岐阜県】

平成24年度在宅医療連携拠点事業での実績をもとに、県内全域への展開を図る。これを実現するため、病院から在宅移行した患者のワークショップや遠隔診療・安心ネットの実施、小笠原内科による遠隔診療指導、教育的在宅緩和ケアなどを実施する。



①病院から在宅移行した患者のワークショップ
病院退院調整時、患者症状等を考慮した受け入れ可能なかかりつけ医の選定等について助言するなど、在宅への受け入れ支援を行う。

②医療版SNS (THP+)
患者を中心とした医療従事者の持つ情報(患者状態、写真等)をリアルタイムに共有し、チーム医療を実現する医療版SNS (THP+) の導入を行う。

③遠隔診療・安心ネット
過疎地など遠方の患者に対し、スマートフォン、iPadなどの携帯端末を使用して、情報共有や遠隔診療を実施し、安心ネットを構築する。

④遠隔診療指導・教育的在宅緩和ケア
在宅で経験が少ないかかりつけ医・在宅療養支援診療所、訪問看護ステーションに対し、スマートフォン、iPadなどの携帯端末を使用し遠隔診療指導を実施する。同じ患者に同時に関わることで実践教育及び1人医師に対する後方支援、THPの育成を行う。

⑤学習会の開催
上記③④を実現するために学習会などを実施。

第3次地域医療再生計画の骨子 2 【岐阜県】

Ⅱ 医療人材確保対策の推進

- ・岐阜県医師育成・確保コンソーシアム(岐阜県における地域医療支援センター)と一体的に運用する医学生修学資金貸付制度の継続実施
- ・市町村が主体的に行う寄附講座など地域医療確保対策への拡充・継続支援
- ・女性医師確保のための就労支援
- ・医師確保のための広報活動や就業啓発活動の拡充・継続実施

【数値目標】

- 人口10万人あたりの医師数 189.0人 → 210.0人
- 医学生修学資金受給医師の県内医療機関従事者数 37人→125人
- 寄附講座数 3講座 → 5講座

Ⅲ 災害医療体制の充実

(1)被ばく医療体制の充実

- ・原子力災害対策のための救護所への設備整備支援
- ・被ばく医療に関する医療従事者への研修

【数値目標】

- 被ばく医療対策救護所用資機材整備 5か所分
- 被ばく医療研修及び訓練参加者 500人

(2)その他災害医療対策の充実

- ・災害医療連携体制の促進
- ・災害医療コーディネート体制の構築の継続

【数値目標】

- 災害医療訓練の実施参加者 150人
- 県本部及び各地域での研修、訓練等の開催 年1回以上

Ⅳ 救急医療対策の推進

- ・ドクターヘリ運航の継続支援
- ・病院前救護体制の強化

【数値目標】

- ドクターヘリの県内全圏域への出動、年間出動件数 400件
- 救急救命士の救急車への搭乗率 100%
- 一般市民により心肺停止の時点が目撃された心原性の心肺停止症例の1ヶ月後生存率 10.3% → 11.4%
- 一般市民により心肺停止の時点が目撃された心原性の心肺停止症例の1ヶ月後社会復帰率 6.8% → 7.2%